

発行
日本クリーニング新聞社
住所 〒141-0032 東京都品川区大崎 3-6-17(大崎ビル 3F)
電話03(3492)7181
FAX03(3492)7166
郵便振替 00140-6-70064
三井住友五反田支店(当)266267

http://www.nicli.co.jp/ 定価 1年12,000円(本体11,428円+税572円)

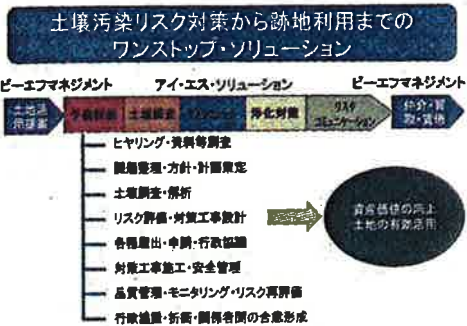
塩漬け汚染地を浄化売却

エンバイオ・ホールディングス

中小対象に合理的解決提案

業界の課題は山積となっているが、最も難題は〈過去の負の遺産パークの土壌汚染問題〉だ。7年の歳月と9千万円で撤去した加古川の業者(株)レックの記事(10月5日号)は「さすがにレック」から「とても真似できない。もっと安価な工法はないか」の声が届いた。業界には汚染除去も取引も凍結した〈塩漬けの土地〉が各地で眠っている。

それに対して土壌環境事業専門の企業集団(株)エンバイオ・ホールディングス



グス(東京都千代田区、西村実社長)が、図のよる土壌汚染リスク対策から跡地利用まで一貫して手掛ける仕組みを提案している。塩漬けの汚染

土壌を浄化前に買収し、自前で浄化して買値より高く売却して資金を回収する。「浄化コスト、かかる時間のリスクなどは当社が負い、土地所有者は浄化前に土地を売却して換金でき、浄化義務からは逃れられる(西村社長)というもの。この転売サービスは、以前日本政策投資銀行など大手銀行がファンドを作って実践したが、大手業者が対象だった。同社は中小のメッキ工場やガソリン

スタンドを対象に土地の流動化を図る。目下クリーニングの敷地ほか3件を成約(CEI工場地は借地で、大家の都合で売却することになったが浄化義務は業者が負っていたケース)このソリューションの普及を目指す。

エンバイオは土壌調査やリスクコンサルの(株)アイ・エス・ソリューション。土壌汚染地仲介・買取の宅建(株)ピエエフマネジメント。土壌調査・機器(米国の環境保護庁取扱い)や薬剤販売(塩素化VOCs脱塩素化微生物など)の(株)フレンドコンシェルジュで構成され、金がかかる掘削工法でない各種浄化薬剤(フエントン反応剤や微生物促進剤など)で適材適所の技術を組み合わせ〈原位置

浄化法〉を特徴とする。土壌汚染調査は1268件、土壌浄化工事は270件の実績で特にガソリンスタンド跡地は80件と突出している。低コスト・短工期・低環境負荷技術とノウハウでワンストップサービスを提供する企業集団のさらなる実績が待たれる。この件の問い合わせは03・5297・7155へ。